

ノムラ個人投資家サーベイ

(2021年6月)

2021年6月17日

野村証券株式会社

グローバル・リサーチ本部

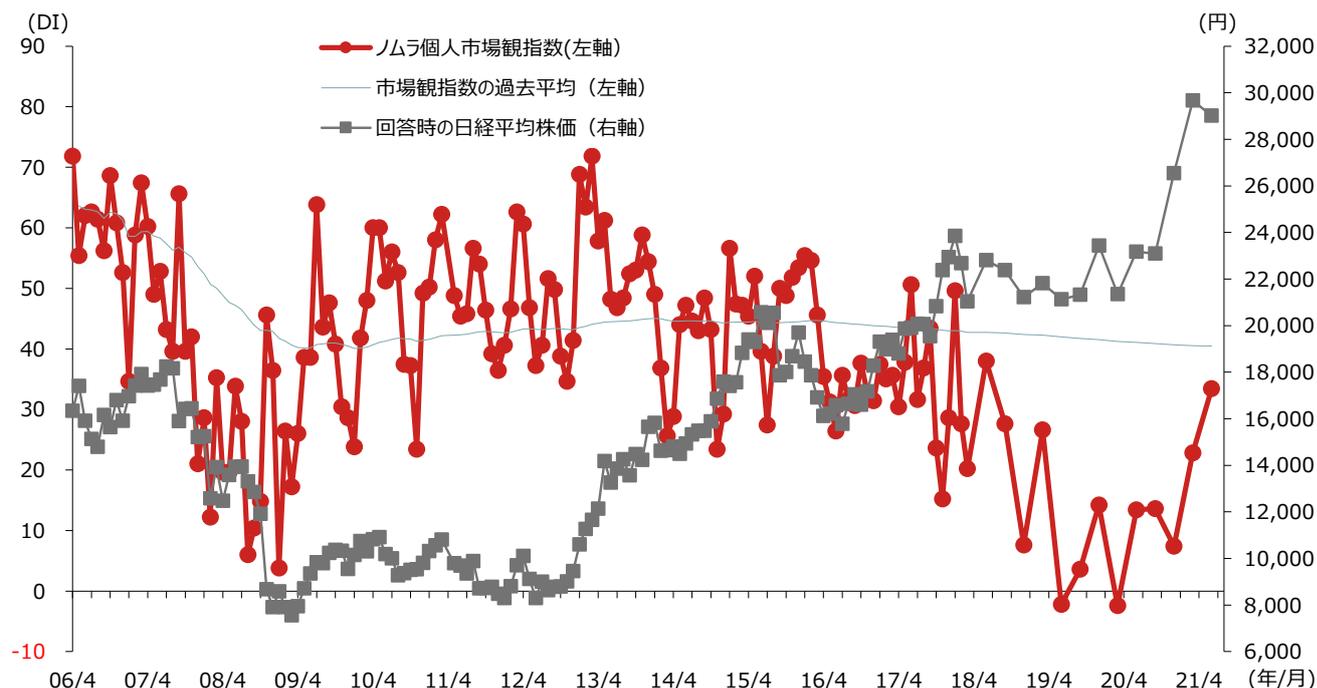
『ノムラ個人投資家サーベイ』は、野村証券が個人投資家に対して、投資動向の把握と情報提供を目的に定期的にアンケート調査を行い、その調査結果をまとめたものです。

1. 調査結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は33.4と、18年6月調査以来の水準に上昇

3カ月後の株価見通しについて「上昇する」という回答比率と「下落する」という回答比率の差である『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は33.4と、前回比10.6ポイント上昇した。調査時の日経平均株価(21年6月7日終値)は29,019.24円と、前回調査時(21年3月1日終値:29,663.50円)を644.26円下回った。

(図表1) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均株価



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$

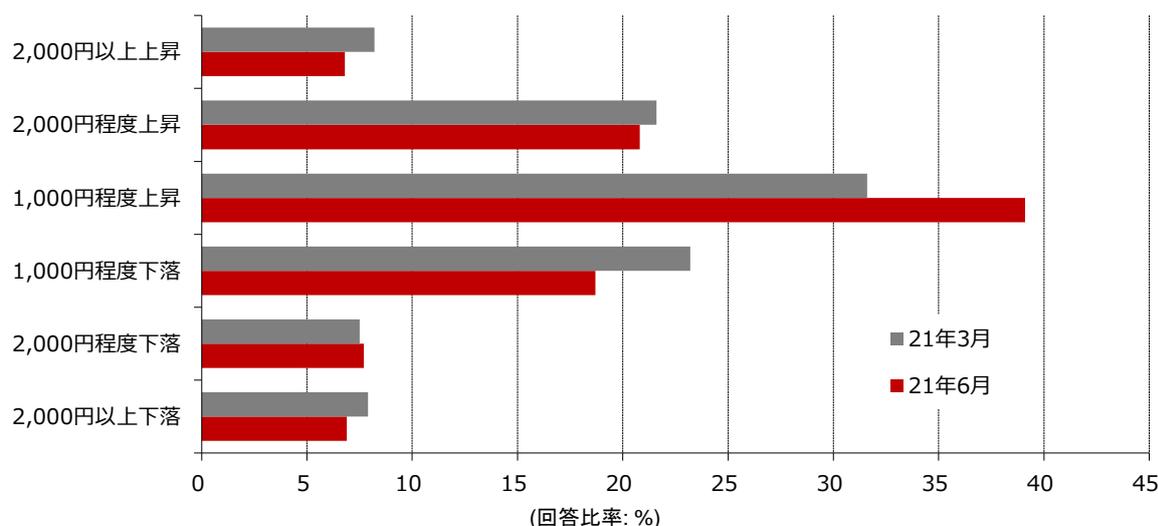
10年1月のみ「横ばい」との項目を調査したが、同月は全回答者数から「横ばい」を除いて指数を計算している。

(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は-100から+100までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気にみていると判断される。

3カ月後の日経平均株価の見通しについて、株価の上昇を見込む回答比率は合計で66.7%と前回の61.4%から5.3ポイント上昇した。内訳をみると、「1,000円程度上昇」の回答比率は39.1%と前回比7.5ポイント上昇した。「2,000円程度上昇」の回答比率は20.8%と同0.8ポイント低下し、「2,000円以上上昇」の回答比率は6.8%と同1.4ポイント低下した。

「1,000円程度下落」の回答比率は18.7%と前回比4.5ポイント低下し、「2,000円程度下落」の回答比率は7.7%と同0.2ポイント上昇、「2,000円以上下落」の回答比率は6.9%と同1.0ポイント低下した(図表2)。

(図表2) 3カ月後の日経平均見通し

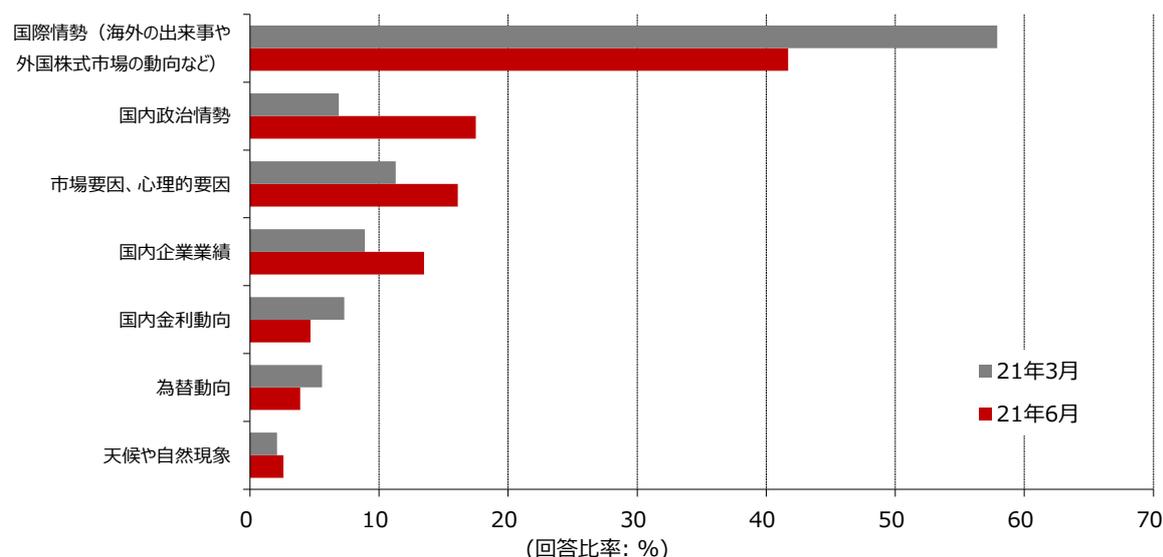


(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考: 21年6月7日の日経平均株価 29,019円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「2,000円以上上昇」から「2,000円以上下落」まで1,000円刻みで6つの選択肢を提示し、1つを選択。

(2) 「国内政治情勢」の注目度が上昇

今後3カ月程度で株式市場に影響を与えると思われる要因について質問したところ、「国内政治情勢」の回答比率は17.5%と前回比10.6%ポイント上昇、「市場要因、心理的要因」は16.1%と同4.8%ポイント上昇した。一方、「国際情勢」は41.7%と同16.2%ポイント低下した。

(図表3) 株式市場に影響を与えると思われる要因



(注) 質問形式は、今後3カ月程度で株式市場に最も影響を与えると思われる要因について、7つの選択肢の中から1つ選択。

(3) 「運輸・公共」の注目度が上昇、「医薬品」の注目度が低下

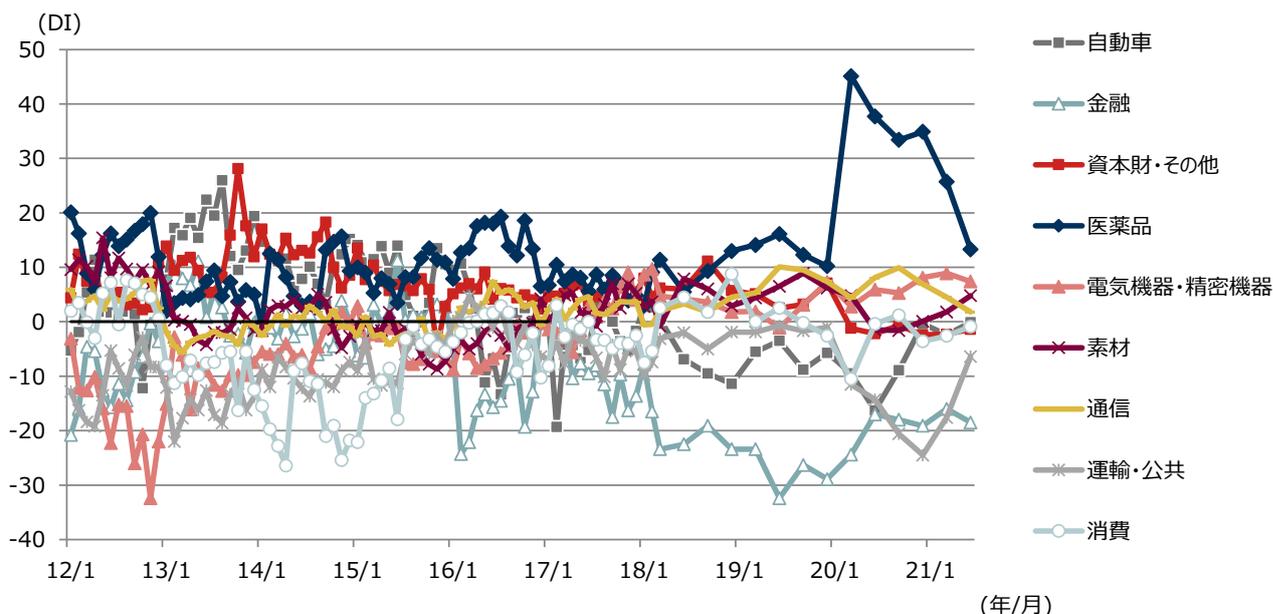
今後3カ月程度の個人投資家の各業種に対する見方について、「魅力的な業種」との回答比率から「魅力的と思えない業種」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「運輸・公共」のDIは-6.4と前回比11.2ポイント上昇した。一方、「医薬品」のDIは13.3と同12.4ポイント低下した(図表4、5)。

(図表4) 各業種に対する見方

セクター	DI	DIの内訳 (回答比率、%)		(参考) 前回のDI
		魅力的	魅力的と思えない	
医薬品	13.3	20.1	6.8	25.7
電気機器・精密機器	7.4	12.0	4.6	8.9
素材	4.8	13.3	8.5	1.8
通信	1.8	6.0	4.2	4.5
自動車	-0.1	7.8	7.9	-2.4
消費	-0.9	15.1	16.0	-2.6
資本財・その他	-1.4	6.1	7.5	-2.3
運輸・公共	-6.4	14.0	20.4	-17.6
金融	-18.5	5.6	24.1	-16.0

(注) 質問形式は、9つに分類した業種の中から「魅力的な業種」と「魅力的と思えない業種」を1つずつ選択。各業種のDIは(「魅力的な業種」への回答比率-「魅力的と思えない業種」への回答比率)で作成。なお、素材は「鉱業、繊維、紙・パルプ、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄金属、商社」、金融には「銀行、その他金融、証券、保険」、資本財・その他には「建設、機械、造船、輸送用機器、その他製造、不動産」、運輸・公共には「鉄道・バス、陸運、海運、空運、倉庫、電力、ガス」、消費には「水産、食品、小売、サービス」をそれぞれ含む。

(図表5) 各業種に対する見方(DI形式)の推移



このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子のまたは機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(4) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらった。回答数の多かった銘柄は以下の通りである(図表6)。

(図表6) 保有したいと思う銘柄・注目していきたいと思う銘柄 (有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	104	9201	日本航空	12
6758	ソニーグループ	30	9432	日本電信電話	12
9984	ソフトバンクグループ	30	4507	塩野義製薬	11
9434	ソフトバンク	24	6594	日本電産	10
4502	武田薬品工業	23	8058	三菱商事	10
8267	イオン	23	9433	KDDI	10
2897	日清食品ホールディングス	22	4901	富士フィルムホールディングス	9
8591	オックス	18	6752	パナソニック	9
6501	日立製作所	15	2802	味の素	8
9202	A N Aホールディングス	15	8001	伊藤忠商事	8
4661	オリエンタルランド	14	8035	東京エレクトロン	7
7974	任天堂	14	8411	みずほフィナンシャルグループ	7
2914	J T	13	5020	E N E O Sホールディングス	6
4755	楽天グループ	13	6920	レーザーテック	6
8306	三菱U F Jフィナンシャル・グループ	13	9983	ファーストリテイリング	6
9020	東日本旅客鉄道	12			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記とみられる回答などを除いたもの。

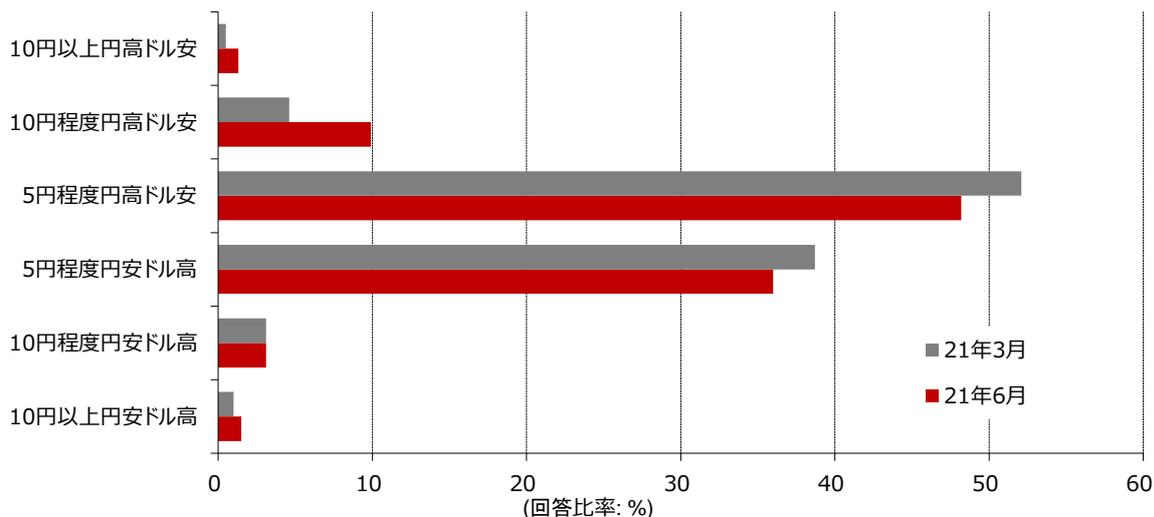
(5) 円高ドル安を見込む回答比率が上昇

3カ月後のアメリカドル/円レートの見通しについて、円高ドル安を見込む回答比率の合計は59.4%と前回比2.2%ポイント上昇した。「5円程度円高ドル安」を見込む回答比率は48.2%と同3.9%ポイント低下した。「10円程度円高ドル安」を見込む回答比率は9.9%と同5.3%ポイント上昇、「10円以上円高ドル安」の回答比率は1.3%と同0.8%ポイント上昇した。

一方、「5円程度円安ドル高」を見込む回答比率は36.0%と前回比2.7%ポイント低下した。「10円程度円安ドル高」を見込む回答比率は3.1%で前回と変わらず、「10円以上円安ドル高」を見込む回答比率は1.5%と同0.5%ポイント上昇した(図表7)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(図表7) 3カ月後のアメリカドル/円レートの見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後のアメリカドル/円レートの水準(参考:21年6月1日正午の気配値 109円57銭)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「10円以上円高ドル安」から「10円以上円安ドル高」まで5円刻みで6つの選択肢を提示し、1つを選択。

(6) 「アメリカドル」の投資魅力DIが上昇

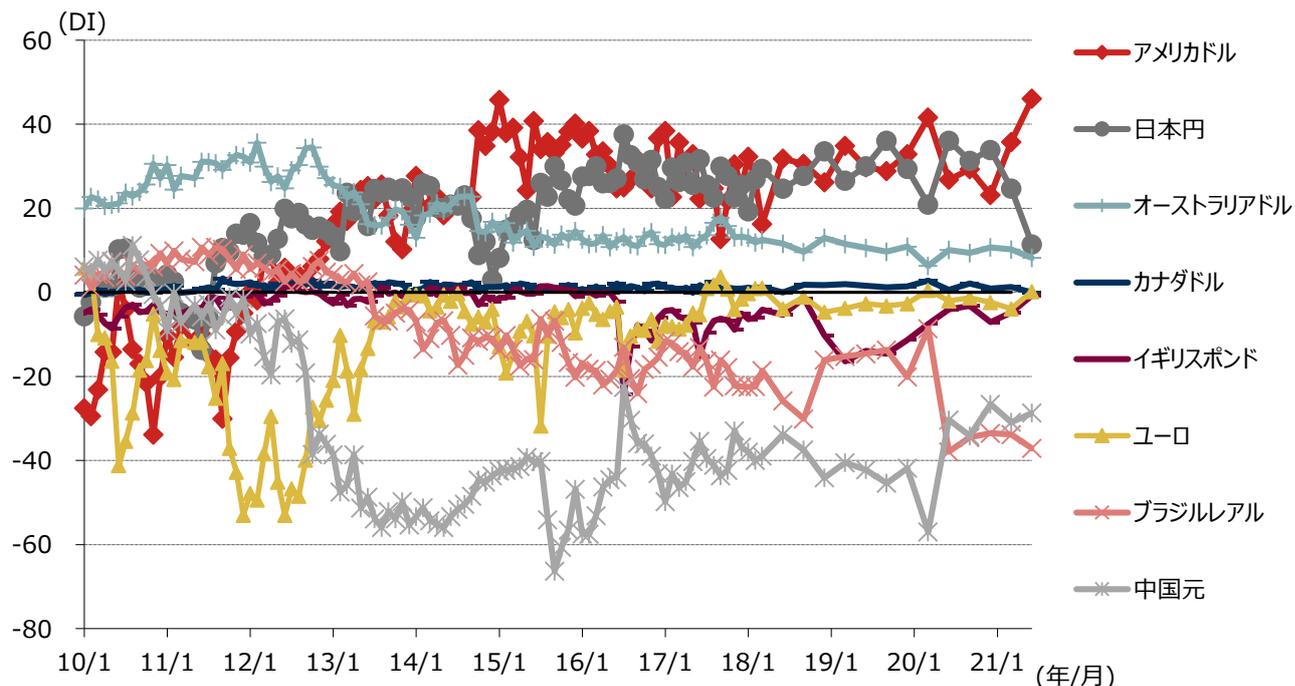
今後3カ月程度の各通貨に対する見方について、「最も投資魅力がある通貨」との回答比率から「投資魅力があると思えない通貨」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「アメリカドル」は46.1と前回比10.3ポイント上昇した。「ユーロ」は0.2、「イギリスポンド」と-0.7とそれぞれ同4.1ポイント上昇した。一方、「日本円」は11.4と同13.3ポイント低下、「ブラジルレアル」は-37.1と同3.3ポイント低下した(図表8、9)。

(図表8) 各通貨に対する投資魅力

通貨	DI	DIの内訳 (回答比率)		(参考) 前回のDI
		魅力的 (%)	魅力的と思えない (%)	
アメリカドル	46.1	50.3	4.2	35.8
日本円	11.4	26.2	14.8	24.7
オーストラリアドル	8.2	10.9	2.7	10.2
ユーロ	0.2	4.6	4.4	-3.9
カナダドル	0.0	1.2	1.2	1.3
イギリスポンド	-0.7	2.3	3.0	-4.8
中国元	-28.7	2.6	31.3	-30.9
ブラジルレアル	-37.1	0.9	38.0	-33.8

(注) 質問形式は、「その他」を含む9つの選択肢の中から「最も投資魅力がある通貨」と「投資魅力があると思えない通貨」を1つずつ選択。「その他」を選択した場合は具体的な通貨名を記入。

(図表9) 各通貨に対する投資魅力(DI形式)の推移



(7) 金融商品では「国内投資信託」、「預貯金」の注目度が上昇

各金融商品に対する考え方について、「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」との回答比率から「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」との回答比率を差し引いたDIを見ると、「国内投資信託」は22.2と前回は8.4ポイント上昇し、「預貯金」は33.8と同8.0ポイント上昇した。一方、「金」は7.8と同0.1ポイント低下した(図表10)。

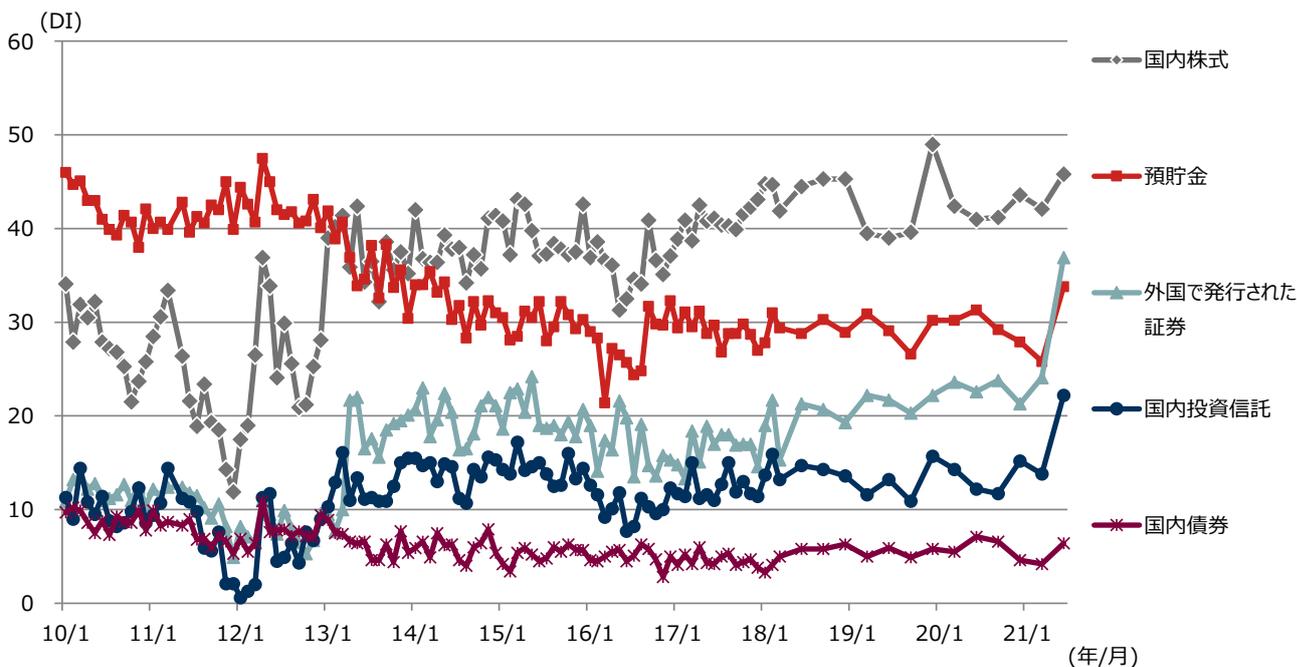
(図表10) 今後増やしたい金融商品・減らしたい金融商品

金融商品	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前回のDI
		増や たい(%)	減らし たい(%)	
国内株式	45.8	56.2	10.4	42.1
預貯金	33.8	38.5	4.7	25.8
国内投資信託	22.2	26.9	4.7	13.8
海外株式	20.8	22.1	1.3	13.8
海外投資信託	11.6	12.3	0.7	6.8
金	7.8	8.1	0.3	7.9
国内債券	6.4	8.3	1.9	4.2
海外債券	4.5	5.1	0.6	3.5
ハイブリッド証券	2.9	3.0	0.1	2.4
その他	1.3	1.5	0.2	0.6
なし	-57.2	22.9	80.1	-49.1

(注) 質問形式は、金融商品等に対する11の選択肢の中から「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」の質問と「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」の質問についてそれぞれ回答(複数選択可能)。図表の「増やしたい」は「新しく保有したい、あるいは保有金額を増やしたい金融商品」、「減らしたい」は「保有をやめたい、あるいは保有金額を減らしたい金融商品」を指す。12年2月調査より、選択肢に「ハイブリッド証券」「金」を追加した。13年4月調査より、「外国で発行された証券」の選択肢を、「海外株式」「海外投資信託」「海外債券」の3つの選択肢に分割した。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(図表 11) 各金融商品に対する投資魅力(DI形式)の推移



(注)「外国で発行された証券」は「海外株式」「海外投資信託」「海外債券」の合計。

(8) 1年後の物価見通しについて「上がる」との回答比率が上昇

日頃よく購入する物やサービスの価格について、今から1年後にはどのように変化すると思うかをたずねたところ、「上がる」との回答比率は計44.4%と前回比6.7%ポイント上昇した。「変わらない」との回答比率は39.9%と同4.7%ポイント低下した。「下がる」との回答比率は計15.7%と同2.0%ポイント低下した(図表12)。

(図表 12) 1年後の物価見通し

	選択肢	回答比率 (%)	(参考) 前回の回答比率 (%)
1	5%以上下がる	2.8	1.6
2	2%以上5%未満下がる	5.3	4.6
3	2%未満下がる	7.6	11.5
4	変わらない(0%)	39.9	44.6
5	2%未満上がる	29.5	29.3
6	2%以上5%未満上がる	12.6	6.6
7	5%以上上がる	2.3	1.8
	合計	100.0	100.0

(注) 質問は「あなたが日頃よく購入する物やサービスについて、今から1年後の価格が現在と比較してどの程度変化すると思いますか。」(ひとつだけ選択)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(9) 議決権行使、ESG投資、取締役会の多様性

今回のスポット質問として、株主総会での議決権行使、ESG投資、取締役会の多様化について調査した。

「議決権を行使する予定」との回答比率（図表13の選択肢1と2の合計）は54.4%と、「議決権を行使しない予定」との回答比率26.4%を上回った。同様の調査を行った20年6月の結果と比較すると、「議決権を行使する予定」との回答比率は57.6%から54.4%へと低下した。一方、「議決権を行使しない予定」との回答比率は25.0%から26.4%へと上昇した。「未定」との回答比率は1.8%ポイント上昇した（図表13）。

(図表13) 株主総会での議決権行使の方針

選択肢	回答数	回答比率 (%)	前回調査 20年6月 (%)
1. 保有する全企業で議決権を行使する予定	383	38.3	42.7
2. 保有する企業の一部で議決権を行使する予定	161	16.1	14.9
3. 保有する全企業で議決権を行使しない予定	264	26.4	25.0
4. 未定	192	19.2	17.4
合計	1,000	100.0	100.0

(注) 質問は「株主総会での議決権行使の方針についておたずねします。今後開催される株主総会での議決権行使について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお知らせください。(ひとつだけ) ※すでに議決権を行使された場合は、行使する前時点の想定でご回答をお願いします。議決権行使については、株主総会への出席、書面やインターネット、携帯電話など方法は問いません。」

「議決権を行使する予定」との回答者（図表13の選択肢1と2の回答者。今回調査544人、20年6月調査576人）に対し、議案に対する賛否の予定を質問したところ、「全議案に賛成」との回答比率は49.1%と20年6月調査の43.1%から上昇した。反対する可能性がある議案については（複数回答可）、「役員報酬の決定」（17.8%）や「配当（剰余金の処分）」（17.3%）、「役員退職慰労金の決定」（16.7%）の回答比率が高かった（図表14）。

(図表14) 反対する可能性のある議案

選択肢	回答数	回答比率 (%)	前回調査 20年6月 (%)
1. 全議案に賛成（反対するものはない）	267	49.1	43.1
2. 配当（剰余金の処分）	94	17.3	19.4
3. 役員報酬の決定	97	17.8	23.6
4. 役員退職慰労金の決定	91	16.7	26.2
5. ストックオプション	51	9.4	10.4
6. 取締役・監査役（監査等委員会設置会社の監査委員を含む）の選任	51	9.4	13.2
7. 買収防衛策	34	6.3	5.9
8. 取締役数の変更（増員、削減、上限設定等）	34	6.3	10.4
9. 発行可能株式総数（授權枠）の変更	36	6.6	6.8
10. 自己株式の取得	17	3.1	3.5
11. その他	5	0.9	0.9
回答者数	544	100.0	100.0

(注) 質問は「図表13で、「1. 保有する全企業で議決権を行使する予定」もしくは「2. 保有する企業の一部で議決権を行使する予定」とご回答の方におたずねします。次にあげる議案が提示された場合、あなたが反対する可能性があるものをすべてお知らせください。(いくつでも) 」

「議決権を行使しない予定」との回答者（図表13で選択肢3を回答した264人）に対し、その理由をたずねたところ（複数回答可）、「行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから」と

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子のまたは機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

の回答比率が55.3%と最も高かった。次いで「面倒だから」(36.7%)、「議決権行使そのものに関心がないから」(28.0%)の回答比率が高かった(図表15)。

(図表15) 議決権を行使しない理由

選択肢	回答数	回答比率 (%)	前回調査 20年6月 (%)
1. 議決権を行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから	146	55.3	66.8
2. 面倒だから	97	36.7	34.0
3. 議決権行使そのものに関心がないから	74	28.0	14.4
4. 議決権を行使して意見表明する必要があるような議案がないから	42	15.9	10.0
5. 株主総会に出席できない、あるいは書面、インターネット等で議決権を行使する時間がないから	26	9.8	4.4
6. 投資スタイルが主に短期投資、キャピタルゲイン追求等であり、議決権を行使することは重要ではないから	16	6.1	8.0
7. 議案を検討する時間的余裕がないから	6	2.3	4.0
8. 議案の内容がよくわからないから	14	5.3	3.2
9. その他	0	0.0	0.0
回答者数	264	100.0	100.0

(注) 質問は「3. 保有する全企業で議決権を行使しない予定」とご回答の方におたずねします。議決権を行使しない理由として、あてはまるものをすべてお知らせください。(いくつでも)

次に、「企業の ESG (環境、社会、ガバナンス) に対する取り組み」への関心をたずねたところ、「どちらかと言えば関心がある」が最も多く、回答者全体の43.7%を占め、前回21年3月の調査から0.5%ポイント低下した。次いで「どちらかと言えば関心はない」が27.3%となり、同0.2%ポイント上昇した(図表16)。

(図表16) 企業の ESG (環境、社会、ガバナンス) に対する取り組みへの関心

選択肢	回答数	回答比率 (%)	前回調査 21年3月 (%)
1. 非常に関心がある	97	9.7	11.3
2. どちらかといえば関心がある	437	43.7	44.2
3. どちらかといえば関心はない	273	27.3	27.1
4. 全く関心はない	101	10.1	8.3
5. どちらともいえない、わからない	92	9.2	9.1
合計	1,000	100.0	100.0

(注) 質問は「あなたは企業の ESG (環境、社会、ガバナンス) に対する取り組みに関心がありますか。(ひとつだけ)」

株式市場において ESG 要因を考慮する必要があるかをたずねたところ、「株式市場は投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある」が最も多く、回答者全体の47.8%を占め、21年3月の調査から1.9%ポイント低下した。(図表17)。

(図表 17) ESG 考慮の必要性

選択肢	回答数	回答比率 (%)	前回調査 21年3月 (%)
1. 株式市場は投資収益率が重要なのでESG要因を考慮する必要はない	109	10.9	9.9
2. 株式市場は投資収益率が重要ではあるが、ESG要因もある程度考慮する必要がある	478	47.8	49.7
3. 株式市場においてESG要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある	211	21.1	21.0
4. よくわからない	202	20.2	19.4
合計	1,000	100.0	100.0

(注) 質問は「あなたは株式市場において ESG (環境、社会、ガバナンス) 要因を考慮する必要があると思いますか。(ひとつだけ)」

ESG に関連した金融商品への関心をたずねた。「ESG に関連した金融商品に関心はない」が最も多く、回答者全体の 37.7% を占め、21 年 3 月の調査から 0.6% ポイント上昇した。次いで「環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託」が 29.4% となった(図表 18)。

(図表 18) ESG 関連の金融商品への関心

選択肢	回答数	回答比率 (%)	前回調査 21年3月 (%)
1. 環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託	294	29.4	31.4
2. 女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託	95	9.5	10.8
3. コーポレートガバナンス (企業統治) に優れた企業に積極投資をする投資信託	212	21.2	19.9
4. グリーンボンド (環境事業の資金調達のために発行される債券)	102	10.2	12.9
5. ESGインデックス (ESGを総合的に評価し、評価の高い企業を組み入れたインデックス) に連動するETF	182	18.2	18.2
6. SDGsの全部、もしくは特定の目的に貢献する金融商品	174	17.4	15.6
7. 社会的インパクト投資 (社会的課題の解決を資金調達の目的とすると同時に、経済的リターン (投資収益) の獲得を意図する金融商品)	127	12.7	16.5
8. その他	1	0.1	0.1
9. ESGに関連した金融商品に関心はない	377	37.7	37.1
合計	1,000	-	-

(注) 質問は「あなたは ESG (環境、社会、ガバナンス) に関連した金融商品のうち、どれに関心がありますか。あてはまるものをすべてお知らせください。(いくつでも)」

新型コロナウイルス感染拡大による ESG 投資への認識の変化についてたずねた。「特に変化はなかった」が最も多く、回答者全体の 58.9% を占め 21 年 3 月の調査から 2.4% ポイント低下した。次いで「ESG 投資をある程度重視するようになった」が 29.4% となった (図表 19)。

(図表 19) ESG 投資に対する認識の変化

選択肢	回答数	回答比率 (%)	前回調査 21年3月 (%)
1. ESG投資を非常に重視するようになった	47	4.7	2.9
2. ESG投資をある程度重視するようになった	294	29.4	29.7
3. ESG投資をあまり重視しなくなった	52	5.2	4.3
4. ESG投資をほとんど重視しなくなった	18	1.8	1.8
5. 特に変化はなかった	589	58.9	61.3
合計	1,000	100.0	100.0

(注) 質問は「新型コロナウイルス感染拡大により、あなたの ESG 投資に対する認識に変化がありましたか。(ひとつだけ)」

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的方法または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

最後に、6月に改訂が予定されているコーポレートガバナンス・コード改訂案で求められている、取締役会の多様性についての関心について尋ねた。「あまり関心がなく、今後投資対象を選ぶ上でもあまり参考にするつもりはない」が最も多く、回答者全体の36.5%を占めた(図表20)。

(図表20) 取締役会の多様性についての関心

選択肢	回答数	回答比率 (%)
1. 従来から関心があり、投資対象を選ぶ上で参考にしていた	95	9.5
2. 従来から関心があったが、投資対象を選ぶ上ではあまり参考にしていなかった	253	25.3
3. あまり関心がなかったが、今後は投資対象を選ぶ上で参考にしたい	287	28.7
4. あまり関心がなく、今後投資対象を選ぶ上でもあまり参考にするつもりはない	365	36.5
合計	1,000	100.0

(注) 質問は「6月に改訂が予定されているコーポレートガバナンス・コード改訂案では、取締役会の多様性が求められており、今後、独立社外取締役や女性取締役の候補が増加することが想定されます。こうした取締役会の多様性について関心がありますか。あなたの考えに最も近いものをお知らせください。(ひとつだけ)」

取締役会の多様化は、企業のガバナンスや中長期的な成長見通しにプラスになると考えるか尋ねた。「あまり変化がなく、中長期的な企業の成長には影響しない」が最も多く、回答者全体の43.5%を占めた(図表21)。

(図表21) 取締役会多様化の影響

選択肢	回答数	回答比率 (%)
1. 多様な視点を経営に取り入れることができるため、ガバナンスや中長期的な企業の成長にプラスになる	415	41.5
2. あまり変化がなく、中長期的な企業の成長には影響しない	435	43.5
3. 取締役会の多様化を無理に推し進めることで、中長期的な企業の成長が阻害される可能性がある	150	15.0
合計	1,000	100.0

(注) 質問は「取締役会の多様化は、企業のガバナンスや中長期的な成長見通しにプラスになると考えていますか。あなたの考えに最も近いものをお知らせください。(ひとつだけ)」

2. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ (Nomura Individual Investor Survey)』は、野村證券が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として定期的にアンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約24,000名の中から無作為に3,000名を抽出しアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件(有効回答数が1,000件に達した時点で締め切り)。
- ・調査期間：21年6月7日(アンケート配信日)～6月8日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎回行う定型質問[<1>株価見通し、<2>株式市場に影響を与える要因、<3>注目する業種や銘柄、<4>為替見通しと注目する通貨、<5>保有金額を変えたい金融商品、<6>物価に対する見通し(13年7月より)と単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ(2021年6月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(83.8%)、女性(16.2%)
- ・年齢：29歳以下(1.4%)、30歳～39歳(7.0%)、40歳～49歳(18.2%)、50歳～59歳(27.9%)、60歳以上(45.5%)
- ・職業：自営業、農林・水産(6.8%)、自由業(開業医・弁護士など)(2.5%)、会社経営・会社役員(3.2%)、会社員・公務員(48%)、学生(0.0%)、主婦・主夫(6.2%)、パート・アルバイト・フリーター(6.4%)、無職・年金のみ(25.1%)、その他(1.8%)
- ・地域：関東(52.1%)、近畿(17.2%)、東海・甲信越・北陸(15.0%)、北海道・東北(4.6%)、中国・四国・九州(11.1%)
- ・保有金融資産：1100万円未満(5.8%)、100～300万円未満(9.1%)、300～500万円未満(11.8%)、500～1000万円未満(18.4%)、1000～3000万円未満(26.6%)、3000～5000万円未満(13.2%)、5000万円以上(15.1%)
- ・国内株式保有額：50万円未満(10.5%)、50～100万円未満(11.1%)、100～300万円未満(22.8%)、300～500万円未満(13.9%)、500～1000万円未満(18.4%)、1000～3000万円未満(15.3%)、3000万円以上(8.0%)
- ・投資経験年数：3年未満(6.8%)、3～5年未満(6.9%)、5～10年未満(16.7%)、10～20年未満(28.7%)、20年以上(40.9%)
- ・国内株式の投資方針：概ね長期保有(48.1%)、短期間の値上がり益を重視(12.5%)、配当や株主優待を重視(26.0%)、特に決めていない(13.4%)

以上

《お知らせ》

- ・次回の『ノムラ個人投資家サーベイ』(2021年9月)は9月16日(木)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的方法または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ディスクレイマー

本資料は表紙に記載されている野村グループの関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村グループの関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、およびその関連会社と子会社を指し、(a)日本の野村証券(「NSC」)、(b)ドイツのノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ GmbH(「NFPE」)、(c)英国のノムラ・インターナショナル plc(「NIplc」)、(d)米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、(e)香港の野村国際(香港)(「NIHK」)、(f)韓国のノムラ・ファイナンシャル・インベストメント(韓国)(「NFIK」)(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報は KOFIA のイントラネット <http://dis.kofia.or.kr>>>でご覧いただけます)、(g)シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(「NSL」)(登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局の監督下にあります)、(h)オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(「NAL」)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、(i)マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.(「NSM」)、(j)台湾の NIHK 台北支店(「NITB」)、(k)インドのノムラ・ファイナンシャル・アドバイザリー・アンド・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(「NFASL」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: 91 22 4037 4037、ファックス: 91 22 4037 4111; CIN 番号: U74140MH2007PTC169116、SEBI 登録番号(株式ブローカレッジ): INZ000255633、SEBI 登録番号(マーチャントバンキング): INM000011419、SEBI 登録番号(リサーチ): INH000001014)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「CNS」)に雇用された当該アナリストが、CNS 及び NSL 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の従業員氏名の横に記載された「NSFSPL」は、ノムラ・ストラクチャード・ファイナンス・サービスズ・プライベート・リミテッドに雇用された当該従業員が、インターカンパニー・アグリーメントに基づき、特定の野村の関連会社のサポートを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の個人名の横に記載された「ベルダーナ」は、「PT ベルダーナ セキュリタス インドネシア(「ベルダーナ」)に雇用された従業員が、リサーチパートナーシップアグリーメントに基づき、NIHK に対してリサーチ・アシスタントのサービスを提供することを示しています。ベルダーナと当該個人はいずれもインドネシア国外でのライセンスを有していません。野村東方国際証券有限公司(「NOI」)は、野村ホールディングス株式会社、東方国際(集団)有限公司並びに上海黄浦投資控股(集団)有限公司の出資する合弁会社ですが、野村グループの定義には含まれておりません。リサーチ・レポートの表紙において NOI の横に明記されている個人は、NOI に雇用されており、NIHK に対して、両社が締結しているリサーチ・パートナーシップ・アグリーメントに基づいたリサーチ・アシスタント・サービスを提供していることを示しており、NOI と当該個人はいずれも中国本土以外でのライセンスを有していません。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)野村グループに関するディスクロージャー以外は、信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループに関するディスクロージャー以外は、野村グループは、本資料の公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、適切性、または部分的な目的に適合する、あるいは商業的に実行可能であることを明示的あるいは暗黙の、保証または提示もしくは約束するものではありません。また、法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲において、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行わないという判断)に対する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の確証は法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲まで免除されます。野村グループは本資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものの利用、誤用あるいは配布から生じるいかなる損失に対して一切の責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは、いかなる義務も明示的に否定するものではなく、本資料を更新もしくは改定する義務を負うものではありません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供しておりません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員および関連会社は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の適用される規則の意味する範囲での)マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料には、第三者から入手した情報が記載されている場合がありますが、スタンダード&プアーズ(S&P)などの格付け機関による格付けだけではありません。野村グループは、本資料もしくはそれに関連して生じる第三者から取得した情報に関して、同一性、公正性、正確性、完全性、適格性、商品適格性、または部分的な目的への適合性に係るすべての表明、保証、または約束を明示的に一切負わないものとし、また、本資料に含まれて

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

いる、またはそれに関連して生じる、直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、損失（逸失利益や機会費用を含む）に関する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負うものではありません。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の公正性、正確性、完全性、適格性、適時性あるいは利用可能性を、明示的あるいは暗黙の保証をしておらず、原因が何であれ、（不注意あるいは他の理由による）誤りあるいは削除、または当該内容の利用もしくは誤用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、商品適格性、または部分的な目的への適合性の保証を含め（ただしこれに限定されない）、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、費用（損失収入または利益、機会コストを含む）に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc. (「MSCI」) の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の重複、複製、再配信、再配布あるいは使用は、金融商品と指数の作成においては、いかなる目的であっても、その全部または一部を含んでの利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるもののすべての部分について、独創性、公正性、正確性、完全性、適格性、商品適格性、特定の目的に対する適性に関する表明、保証または約束を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご了解ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。リサーチ部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があり、将来のまたは見込まれるパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスおよび事業の見通しに関する期待、予想、示唆が含まれている場合、係る予想は将来のまたは見込まれるパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。本資料で説明のために作成・発行された数値、投資ストラテジー、インデックスは、EU 金融ベンチマーク規制が定義する"ベンチマーク"としての"使用"を意図したものではありません。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

金融市場関連のリサーチについて：アナリストによるトレード推奨については、以下の2通りに分類されます；戦術的(tactical)トレード推奨は、向こう3カ月程度の見通しに基づいています；戦略的(strategic)トレード推奨は、向こう6カ月から12カ月の見通しに基づいています。これら推奨トレードについては、経済・市場環境の変化に応じて、適宜見直しの対象となります。また、ストップ・ロスが明記されたトレードについては、その水準を超えた時点で推奨の対象から自動的に外れます。トレード推奨に明記される金利水準や証券のプライスについては、リサーチ・レポートの発行に際してアナリストから提出された時点の、ブルームバーグ、ロイター、野村のいずれかによる気配値であり、その時点で、実際に取引が可能な水準であると限りません。

本資料に記載された証券は米国の1933年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的方法または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

本資料は、Nipic により英国において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipic は、英国のブルーデンス規制機構によって認可され、英国の金融行為監督機構とブルーデンス規制機構の規制を受けています。Nipic はロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティー」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、ノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ GmbH (「NFPE」)により欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。NFPE は、フランクフルト/メイン裁判所の商業登記簿に登録された商業登記番号 HRB110223 であるドイツ法下の有限責任会社として組織された会社であり、ドイツ連邦金融監督庁(BaFin)の監督下にあります。

本資料は、香港証券先物委員会の監督下にある NIHK によって、香港での配布が認められたものです。本資料は、香港で適用される規制における「プロの投資家」に該当する投資家のみを対象としており、そのような目的で「プロの投資家」でない人には再配布できません。本資料は、オーストラリアで ASIC の監督下にある NAL によってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料は NSM によってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は、証券先物法(第 110 条)及びその他で定義される免除フィナンシャルアドバイザーである NSL により配布されており、シンガポール通貨庁により規制されています。NSL は、金融アドバイザー規制の規則 32C に基づく取り決めに従って海外の関係会社により発行された本資料を配布することができます。本資料の受領者が、証券先物法(第 289 条)で定義されている認定、専門的もしくは機関投資家でない場合、NSL はそのような受領者に対しては本資料の内容について、法律によって要求される範囲においてのみ法的責任を負うものとします。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましては NSL にお問い合わせください。本資料は、一般的な流通のために作成されたものであり、特定の投資目的、金融の状況又は特定の者の特定の必要性を考慮したものではありません。受領者は、別途の契約に基づいて、投資の適切性についてフィナンシャルアドバイザーからの助言を、妥当なものであるとして受け取ることを含め、証券購入の決定をする前に、自身の特定の投資目的、金融の状況又は特定の必要性を考慮する必要があります。

本資料は米国においては 1933 年証券法のレギュレーション S の条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーである NSI により配布されます。NSI は 1934 年証券取引所法規則 15a-6 に従い、その内容に対する責任を負っております。本資料を作成した会社は、野村グループ内の関連会社が、顧客が入手可能な複製を作成することを許可しています。

野村サウジアラビア、Nipic、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国(「サウジアラビア」)での(資本市場庁が定めるところの)「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦(「UAE」)においては、(ドバイ金融サービス機構が定めるところの)「マーケット・カウンターパーティー」または「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタール国の(カタール金融センター規制機構が定めるところの)「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者、UAE の「マーケット・カウンターパーティー」または「専門的顧客」以外の者、あるいはカタールの「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

インドネシア共和国の法律に基づいて公募増資を行う場合、本資料はインドネシア国内での配布、インドネシア共和国国内での流通やインドネシア国民(居住地または所在地にかかわらず)への流通、もしくはインドネシアの法人や居住者への提供はできません。本資料に言及されている証券のインドネシア国内における募集もしくは販売、インドネシア国民(居住地または所在地にかかわらず)への募集もしくは販売、あるいはインドネシア共和国の法律に基づいて公募増資を行う場合におけるインドネシアの法人、居住者への販売もしくは売却は行われません。

台湾上場企業に関するレポートおよび台湾所属アナリスト作成のレポートについて:本資料は参考情報の提供だけを目的としています。お客様ご自身で投資リスクを独自に評価し、投資判断に単独で責任を負っていただく必要があります。本資料のいかなる部分についても、野村グループから事前に書面で承認を得ることなく、報道機関あるいはその他の誰であっても複製あるいは引用することを禁じます。「Operational Regulations Governing Securities Firms Recommending Trades in Securities to Customer」及びまたはその他の台湾の法令・規則に基づき、お客様が本資料を関係者、関係会社およびその他の第三者を含む他者へ提供すること、あるいは本資料を用いて利益相反があるかもしれない活動に従事することを禁じます。NIHK 台湾支店が執行できない証券または商品に関する情報は、情報の提供だけを目的としたものであり、投資の推奨または勧誘を意図したものではありません。

本資料は、野村グループ若しくはその子会社・関連会社(以下総称して「オフショア会社」)が作成したものであり、銘柄のリサーチ提供について中華人民共和国(「中国」(この資料では、香港、マカオ、台湾を除く))からライセンスを受けていません。本リサーチ・レポートは中国国内での配布を承認

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的方法または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

されていない、もしくは配布を意図されていません。中国 A 株に関連する分析(もしあれば)は、中国に居住もしくは所在する者を対象に作成されたものではありません。利用者は、投資判断を行うに当たり、本リサーチ・レポートに含まれる如何なる情報にも依拠してはいけません。また、オフショア会社はこれに関して責任を負いません。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製、撮影、再生成、または重複することあるいは(ii)再配信、再発行、再配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

レポート本文中の格付記号の前に※印のある格付けは、金融商品取引法に基づく信用格付業者以外の格付業者が付与した格付け(無登録格付け)です。無登録格付けについては「無登録格付けに関する説明書」<https://www.nomura.co.jp/retail/bond/noregistered/index.html> をご参照ください。当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.43%(税込)(20 万円以下の場合は、2,860 円(税込))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF、国内 ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.43%(税込)(20 万円以下の場合は 2,860 円(税込))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF・ETN は連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。国内インフラファンドは運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大 1.045%(税込)(売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,810 円(税込))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.43%(税込)(20 万円以下の場合は 2,860 円(税込)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付の場合、売付け株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上(オンライン信用取引の場合、売買代金の 33%以上)で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍まで(オンライン信用取引の場合、委託保証金の約 3 倍まで)のお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大 1.10%(税込)(4,400 円に満たない場合は 4,400 円(税込))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動 10 年:直前 2 回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.79685$ 、固定 5 年、固定 3 年: 2 回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.79685$)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

物価変動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。物価変動国債の価格は、市場の金利水準の変化や全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。想定元金額は、全国消費者物価指数の発行時からの変化率に応じて増減します。利金額は、各利払時の想定元金額に表面利率を乗じて算出します。償還額は、償還時点での想定元金額となりますが、2023年以降に償還するもの(第17回債以降)については、額面金額を下回りません。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込)・年率)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金利スワップ取引、及びドル円ベース・スワップ取引(以下、金利スワップ取引等)にあたっては、所定の支払日における所定の「支払金額」のみお支払いいただきます。金利スワップ取引等には担保を差入れていただく場合があります。取引額は担保の額を超える場合があります。担保の額は、個別取引により異なりますので、担保の額及び取引の額の担保に対する比率を事前に示すことはできません。金利スワップ取引等は金利、通貨等の金融市場における相場その他の指標にかかる変動により、損失が生じるおそれがあります。また、上記の金融市場における相場変動により生じる損失が差入れていただいた担保の額を上回る場合があります。また追加で担保を差入れていただく必要が生じる場合があります。お客様と当社で締結する金利スワップ取引等と「支払金利」(又は「受取金利」)以外の条件を同一とする反対取引を行った場合、当該金利スワップ取引等の「支払金利」(又は「受取金利」)と、当該反対取引の「受取金利」(又は「支払金利」)とは差があります。商品毎にリスクは異なりますので、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに11,000円(税込)を上限額として移管手数料をいただきます。有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

Copyright © 2021 Nomura Securities Co., Ltd. All rights reserved.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的方法または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします